

人財育成研究会

環境変化に柔軟に対応し、未来を切り拓く「人」と「組織」をつくる!

入会のご案内

競争環境が目まぐるしく変化し、人口減少時代の到来に伴う労働力不足が深刻化する中、環境変化に柔軟に対応できる人材の育成とそれを推進する組織の構築が、従来にも増して強く求められています。

四国生産性本部の「人財育成研究会」は、昭和49年9月の発足以来、半世紀にわたり専門家を招いての最新知識・スキルの講義、先進企業における事例研究などにより、その時代に求められる人材育成・能力開発のあり方について研鑽を深めて参りました。

是非、多様な考え方や視点、先進的な取り組みについて見聞を広めることのできる本研究会を、御社の人材育成の一助としてご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

2018年度も、ご案内のとおり皆さまのご関心の高いテーマについて、経験豊富な講師陣と先進企業の実務者をゲストにお招きし、運営してまいります。

活動日程

2018年5月～2019年1月（年間7例会開催）

テーマ

1. 変革の時代に必要なリーダー人材の育成
2. 若手社員のチャレンジ精神に火をつける多様な仕掛け
3. ダイキン工業における女性活躍推進の取り組み
～“人を基軸に置く経営”をベースとして～
イオンリテールワーカーズユニオンにおける働き方改革の取り組み
～同一労働同一賃金、家庭と仕事の両立などを前に進めるために～
4. 技術・技能伝承の考え方・進め方
～ベテランの暗黙知を次世代へ～
5. シニアのモチベーション開発と組織活性化
サントリーにおけるキャリアサポート活動～環境変化とキャリア自律～
6. 他社の人材育成に関する取り組み事例から学ぶ
7. 企業の「人材開発」の現状とこれから企業が取り組むべきこと

開催場所

レクザムホール

講師陣

企業実務家、人事コンサルタント など

第1回例会

と き：2018年5月30日(水)
13:30～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：EYアドバイザー・アンド・
コンサルティング(株)
ピープルアドバイザーサービス
特別顧問

山口 岳男氏

『変革の時代に必要なリーダー人材の育成』

人材育成には人材育成の戦略が必要です。不確実な環境下でビジネスがどの方向に向かい、何を目指しているのか、ビジネスのゴールやビジョンとアラインした人材育成戦略を構築することが大切です。そしてどのような人材をどのような時間軸、規模で育成するのか考える必要があります。人材育成には3つの条件が必要です。第一に会社に人を育てる強固な意志があること、第二に人が育つ「場」があること、そして第三に育ちたいという意志が個人にあることです。これらが揃ってはじめて効果の上がる人材育成ができるのです。

本例会では、皆さんと一緒に将来の経営リーダーを育成するために何をなすべきか議論をしたいと考えています。

第2回例会

と き：2018年7月20日(金)
13:30～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：(株)JTB
人事部人財開発チーム
チームマネージャー

鈴木 良照氏

『若手社員のチャレンジ精神に火をつける多様な仕掛け』

JTBグループでは、企業経営の原動力となるのは「人」であり、「人という資産＝人財」の価値を高めていくことがグループの成長に繋がるとの認識のもと、「自ら課題を認識し、その解決に向けて主体的に行動できる人財(＝自律創造型社員)」の育成に取り組んでいます。

本例会では、若手社員一人ひとりの背中を押し、チャレンジ精神に火をつける取組事例のご紹介とともに、現在の課題や今後の方向性についてもご説明いたします。

第3回例会〔特別例会〕

と き：2018年8月7日(火)
13:15～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：ダイキン工業(株)
人事部ダイバーシティ
推進グループ
女性活躍推進担当部長

池田 久美子氏

講師：イオンリテール
ワーカーズユニオン
中央執行委員長

永島 智子氏

『ダイキン工業における女性活躍推進の取り組み』

～ “人を基軸に置く経営” をベースとして～

ダイキン工業は、もともと業務用空調機の製造・販売を軸に成長・発展してきたBtoBの会社であり、顧客に女性は少なく、女性社員比率も低い、典型的男性社会の製造業だった。同社で女性活躍推進の取り組みが本格的にスタートしたのは2011年12月。トップのリーダーシップの下、全社を挙げて取り組み始めた。当初より女性活躍推進に関わってきた池田部長は「人の意識、職場の風土を変えるのは簡単なことではない。徐々に変化は見えてきているが、まだまだ道半ば。試行錯誤の真ただ中」と話す。本講では、こうした取り組みについて、現在の進捗状況や講師の考える“今後の目指すべき姿・あり方”などについてご紹介いただきます。

『イオンリテールワーカーズユニオンにおける働き方改革の取り組み』

～同一労働同一賃金、家庭と仕事の両立などを前に進めるために～

イオンリテールワーカーズユニオンは、イオングループ16社の従業員が加入する組合員数14万人の巨大労働組合である。正社員だけでなく、パート従業員も加入しており、5人に4人が女性である。同労組にとって、不合理な待遇差をなくす同一労働同一賃金や家庭と仕事の両立支援は、最も重要な課題であり、時短勤務・転居免除制度の見直しや地域限定社員の正社員化・幹部登用など、組合員の処遇改善や選択肢の増加につながる取り組みを進めている。本講では、同労組で初の女性の執行委員長である永島氏に、働き方改革など重要課題への取り組み状況について、委員長としての思いを交えて語っていただきます。

第4回例会

と き：2018年9月5日(水)
13:30～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：(株)技術・技能教育研究所
代表取締役

もり かず お
森 和夫氏

『技術・技能伝承の考え方・進め方』 ～ベテランの暗黙知を次世代へ～

会社を支えてきた熟年層が順次退職していく中、ベテラン社員が培ってきた技術・技能の継承は重要な課題です。各職場にはオリジナルの技術・技能が存在し、後継者に伝えることが難しいものも多くあります。この問題点はベテランが自身の暗黙知に気づいていないことにあります。本例会では、ベテランが持つ暗黙知をいかに効果的に伝えるか。指導経験豊富な講師から技術・技能の伝承の考え方と進め方についてご紹介いただくとともに、皆さまと一緒に考えて参ります。

第5回例会

と き：2018年10月30日(火)
13:30～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：サントリーホールディングス株式会社
ヒューマンリソース本部
キャリア開発部
キャリアサポート室専任部長

しお み よし ひこ
塩見 好彦氏

『シニアのモチベーション開発と組織活性化 サントリーにおけるキャリアサポート活動 ～環境変化とキャリア自律～』

現在65才までの雇用確保が企業に義務づけられており、多くの企業で貴重な労働力としてシニア層の雇用が拡大しています。人手不足や技術継承を背景に既に定年を延長した企業もあり、更に公務員の定年延長も検討がはじまるなど、今後その流れは一層加速していきそうです。それと同時に、シニア層が職場の中で働きがいをもっていきいきと仕事に取り組んでもらえるかが課題となっているのも事実です。

本例会では、他社に先駆けて65才定年制を導入したサントリーホールディングス様の取り組み事例をご紹介いただき、そのあり方について皆さまと一緒に考えて参ります。

第6回例会

と き：2018年11月27日(火)
13:30～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：会員企業様

『他社の人材育成に関する取り組み事例から学ぶ』

複数の会員企業様から、自社の人材育成に関する取り組み事例をご紹介いただき、それを元にグループでの意見交換・情報交換、ならびに質疑応答を行う予定です。

第7回例会

と き：2019年1月29日(火)
13:30～16:30

と ころ：レクザムホール
小ホール棟4F、
大会議室

講師：ユニティサポート代表
BIP株式会社 代表取締役社長

お が さ わ ら た か お
小笠原 隆夫氏

『企業の「人材開発」の現状とこれから企業が取り組むべきこと』

企業の経営資源の中でも、大きな位置を占める「人材」を高度化するために、その総合的な育成を担う「人材開発」は、各企業で重要な課題と捉えられています。多くの企業ではグローバル対応、技術スキルやノウハウの継承、マインド醸成など、様々なテーマを挙げでの取り組みがされていますが、その一方で思い通りの効果を上げている企業は、それほど多いたはいえません。多岐に渡っている「人材開発」の課題の現状をあらためて見直し、これからの取り組み方について皆さまと共に考えてみたいと思います。

[進め方について]

- ・本研究会は参加者の交流ならびに情報交換も目的としており、各例会は原則として5～6名のグループで聴講いただきます。(第3回の特別例会は除く)
- ・基本的に、講師がコンサルタントの場合はワークショップ型、企業実務家の場合は講演終了後にグループ内で意見交換し、その後、質疑応答という流れで進行いたします。

開催・入会申込要領

1. 参加対象 人事・教育部門の責任者および担当者、その他人材育成に携わる方
2. 運営方法
 - ① 年7回の例会（定例会6回＋特別例会1回）を開催いたします。
運営にあたっては、会員の中から選出した幹事により年1回「幹事会」を開催し、活動内容や運営方法等について意見交換を行います。
 - ② 各例会へは複数人での参加も可能ですが、資料代など特別な費用が発生する場合は2人目以降の方について実費をご負担いただく場合がございます。また、会場スペースの関係から1機関あたりの参加人数を調整をさせていただく場合がございますので、予めご了承ください。
 - ③ 各例会毎に開催日の約1ヶ月前に連絡担当者様宛にメールにて開催のご案内をお送りいたしますので、出欠等について当本部のホームページ専用画面からご登録をお願いいたします。
3. 年会費 四国生産性本部 会員企業 64,800円（税込） 一般企業 75,600円（税込）
 - 第1回例会終了後に連絡担当者様宛に請求書を送付いたしますので、指定口座へのお振込みをお願いいたします。なお、恐れ入りますが振込手数料は貴社にてご負担をお願いいたします。
 - 年度途中のご入会の場合は、特別例会を除く未開催例会数で按分させていただきます。
4. 入会申込 入会のお申込みは当本部ホームページ (<https://www.spc21.jp/>) にて承ります。

お申込み
お問合せ先

四国生産性本部「人財育成研究会」事務局

〒760-0033 高松市丸の内2番5号(ヨンデンビル4F)
TEL: 087-851-4262 FAX: 087-851-4270
E-mail: toiawase@spc21.jp HP: <https://www.spc21.jp/>

四国生産性本部 

※ 個人情報の取扱いについて

- (1) 参加申込によりご提示いただきました個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ (<https://www.spc21.jp/>) をご参照願います。参加されるご本人、申込責任者の皆様におかれましては、内容をご確認・ご理解の上、お申込みいただきますようお願いいたします。
- (2) 個人情報は、本研究会に関わる参加者名簿等の作成ならびに当本部が主催・実施するサービスのご提供や事業のご案内のために利用させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、第三者に開示、提供することはありません。
- (3) 個人情報の開示、訂正、削除については、総務広報部個人情報保護担当窓口 (TEL 087-887-0512) までお問い合わせください。

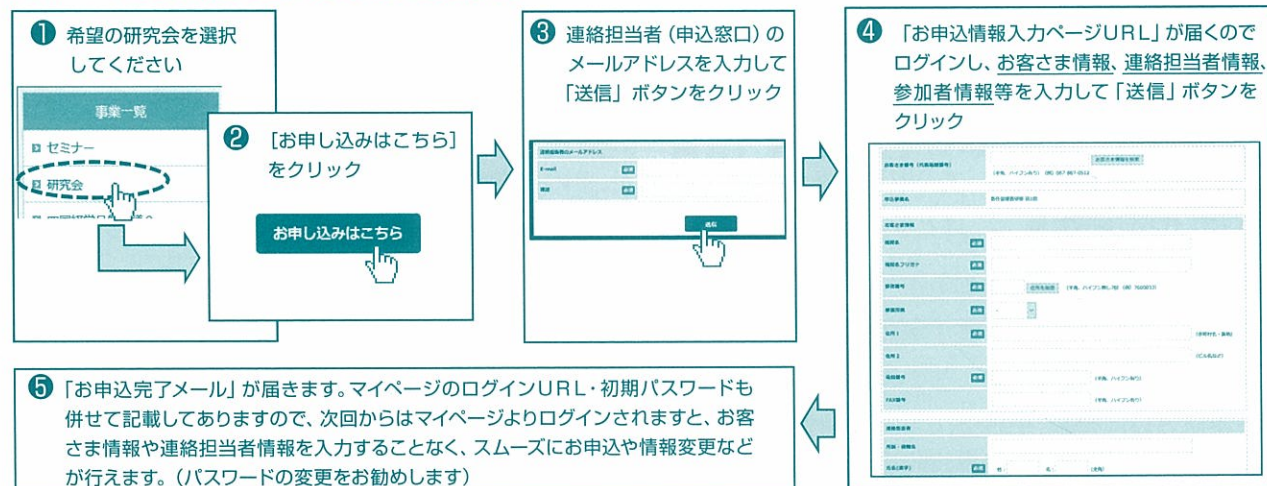
入会申込方法

当本部のホームページから以下の手順でお申込ください。

※2018年度の事業からメールアドレス単位で「マイページ」を作成することといたしました。

既にマイページをお持ちの方はマイページからログインしてお申込ください。

[マイページをお持ちでない方のお手続き方法]



※30分以内に申込み完了メールが届かない場合は受付ができていない可能性がありますので、当本部までお問い合わせください。